

No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					事業費内訳	効果・検証 ①成果（具体的に数値等を記載） ②検証（評価）	課題等 ①課題 ②今後の方向性	
						総事業費 (円)	B 補助対象事業 費 (円)	C 国庫補助額 (円)	D 交付対象経費 (円)	E 起債予定額 (円)				F その他 (円)
合計						128,758,507	126,357,310	2,394,000	123,668,000	-	295,310	2,401,197		
1	感染拡大防止対策協力金事業	企画課	①飲食業・宿泊業の事業者へ休業要請を行い感染拡大防止を図る ②休業要請に応じた事業者への協力金。感染拡大防止対策として、GW中の休業要請に応じた事業者へ協力金15万円を支援 ③飲食業及び宿泊業	R2.4	R2.5	1,650,000	1,650,000		1,650,000			協力金1,650,000円	①村内飲食店2事業所、宿泊施設9事業所に対して1事業所あたり150,000円を支援 ②休業要請を実施したことにより、村内への人流が減少し、感染拡大防止が図られた。	①特になし ②地域経済における感染症拡大の影響と事業実施の必要性について実態把握に努める。
2	商工業者臨時給付金事業	企画課	①経営が悪化した商工業者を支援する ②経営及び感染拡大防止に係る費用を給付。1月から12月までの連続する2か月間の売上が20%以上減少した事業者に対し、法人60万円、個人事業主30万円を限度に支援 ③小売業、飲食業、宿泊業等	R2.6	R3.2	14,247,414	14,247,414		14,247,414			臨時給付金14,247,414円	①交付件数35件 ②村内の商工業者等を支援することにより、地域経済の維持と活性化が図られた。	①事業対象者の把握 ②地域経済における感染症拡大の影響と事業実施の必要性について実態把握に努める。
3	プレミアム商品券発行事業	企画課	①プレミアム商品券を発行し経済活動の回復を支援する ②1人2万円を限度に5割増のプレミアム券を販売し地域経済の回復を支援する。 ③島牧商工会	R2.7	R3.3	11,583,000	9,396,400		9,396,400			事業費(プレミアム分)10,933,000円 事務費650,000円	①プレミアム率50%の商品券(額面500円)を65,625枚販売し、換金実績は65,598枚であった。 ②新型コロナ拡大によって冷え込んでいた村内消費の活性化が図られた。	①数量限定につき、購入できない住民がいた ②地域経済活性化のため、次年度も実施予定(一般財源)
4	防災活動支援事業	総務課	①避難所の衛生環境を保ち集団感染等を防止することにより、避難所における防災活動の円滑化を図る。また、避難所で体調不良、感染が疑われる避難者の一時待機所としてエアータントを屋外に設置し、搬送する車両内での感染予防として車両除染システムを購入する。 ②避難所における空気感染防止のため紫外線殺菌機の購入費及びエアータント、車両除染のためのオゾン機器の購入 ③庁舎(災害対策本部)及び指定避難所	R3.1	R3.3	9,920,900	9,920,900		9,920,900			・紫外線殺菌機 2,039,400円 ・エアータント 6,600,000円 ・搬送車両除染用オゾン機器 1,281,500円	①紫外線殺菌機18台を購入して、指定避難所等近傍の防災倉庫に配置した。またエアータント1セット及び搬送車両除染用オゾン機器1セットを購入して、島牧消防支署の運用とした。 ②避難所等の運営及び車両による患者搬送の際における新型コロナウイルス感染症拡大のリスクを軽減することができた。	①セット構成(消耗品)の補充・更新を継続して実施することが必要である。 ②防災訓練等の場を利用して、運用の実効性を向上させる。
5	必需物品供給事業	福祉課	①感染予防対策 ②村内全戸へマスクの配布を実施する。また、感染リスクの高い介護サービス事業者等で使用する、マスク・消毒用アルコール・防護服等の衛生用品を確保する。 ③地方公共団体	R2.4	R3.3	4,916,097	4,916,097		4,916,097			【保健指導係】 配布用マスク 616,000円 備蓄供給用マスク 1,808,400円 従事者用マスク 116,600円 防護服 226,160円 手指消毒 308,280円 非接触式体温計 116,578円 パルスオキシメータ 42,944円 パーテーション 161,562円 等 【福祉係】 防護服 97,900円 不織布マスク 297,220円 非接触式体温計 5,500円 飛沫防止用カーテン 10,150円 等 【在宅看護支援係】 サーモグラフィカメラ 409,200円 不織布マスク 199,640円 消毒液 91,850円 防護服 87,560円 非接触式体温計 49,000円 等	①新型コロナ感染症拡大早期に、不織布マスク8,000枚を購入し全村民へ配布を行い、感染防止・拡大につなげた。また、備蓄供給用マスク(36,000枚)の購入のほか手指消毒薬や非接触式体温計、パルスオキシメータ、防護服等を購入することにより、村内での感染者発生時の対応体制を整えることができた。 ②購入備蓄したことにより、感染者、感染が疑う者の発生時の初期対応が可能となった。	①今後の感染状況により必要物品調達迅速に行えるかが課題となる。(納入目途、価格など) ②備蓄物品の内、使用期限や有効期限を有する品の考慮し検討を行い備蓄を進める。
6	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業	教委	①GIGAスクール構想における情報機器整備 ②補助金の上限を超え対象外となる費用に充当 ③私立島牧小学校及び中学校	R2.10	R3.3	1,574,320	1,574,320		1,574,320			・タブレット・付属機器(小学校) 1,057,120円 ・タブレット・付属機器(中学校) 517,200円	①すべての児童生徒分のICT端末を整備できた。 ②オンライン授業への整備ができた。	①家庭でのオンライン授業の実績の少なさ。 ②オンライン授業のスキルアップが必要。
7	脱炭素化事業	総務課	①「新しい生活様式」を取り入れ混んでいる時間帯の通勤を避けること、及び徒歩や自転車の通勤を安全に行うことができるよう防犯灯のLED化を行う ②LED防犯灯への交換210台 ③地方公共団体	R2.10	R3.3	7,667,000	7,667,000		7,371,690		295,310	LED防犯灯交換一式 7,667,000円	①非LED防犯灯210台を交換したことにより、村内全域のLED化が完了し、徒歩、自転車等による通行の安全が確保された。 ②体感温度の向上とともに、電気使用量削減によるCO2削減が図られた。	①特になし ②当面現状維持
8	防災活動支援事業	総務課	①避難所等での感染症対策 ②避難所での感染防止資材と保管庫の購入 ③庁舎及び指定避難所	R2.11	R3.3	7,047,700	7,047,700		7,047,700			・電子体温計 128,700円 ・間仕切りテント 3,089,900円 ・段ボールベッド 2,041,600円 ・プレハブ90型 1,317,800円 ・その他(給水袋) 469,700円	①電子体温計18個、間仕切りテント100セット、段ボールベッド200セット及び給水袋を購入して、指定避難所等近傍の防災倉庫に配置した。またプレハブ90型1棟を購入して、村役場近傍に設置した。 ②避難所等運営の際における新型コロナウイルス感染症拡大のリスクを軽減することができた。また、プレハブ90型1棟を購入したことにより、感染防止に係る資機材の保管を容易にすることができた。	①給水袋(消耗品)については、継続的に補充することが必要である。 ②防災訓練等の場を利用して、運用の実効性を向上させる。
9	新型コロナウイルス感染予防対策事業	企画課	①北海道補助事業である、中小・小規模事業者感染予防対策等緊急支援事業を行う商工会に対し自己負担額の一部を助成する ②感染予防対策として購入する、パーテーション・非接触型体温計・アルコール噴霧器等 ③島牧商工会	R2.6	R2.11	700,000	700,000		700,000			事業費全体1,858,120円(国補助700,000円、道補助1,000,000円、商工会自己資金158,120円) 内訳 マスク140,800円 アルコールジェル29,700円 アルコールスプレー95,040円 使い捨て手袋186,120円 非接触型体温計257,400円 パーテーション233,200円 除菌マット・消毒液449,460円 ビニールカーテン17,600円 詰め替え用アルコール295,680円 除菌シート36,960円 アルコールディスプレイ116,160円	①マスク3,200枚、アルコールジェル30本、アルコールスプレー96本、使い捨て手袋9,400枚、非接触型体温計30個、パーテーション28枚、除菌マット18枚、除菌マット用消毒液36個、ビニールカーテン2枚、詰め替え用アルコール28個、除菌シート48箱、アルコールディスプレイ22基を購入しコロナ感染拡大防止のための必要資材として商工業者に配布した。 ②商工業者の事業所において必要資材を活用することにより、感染および感染拡大の防止が図られた。	①不足が生じた場合、迅速に必要な物資の調達が可能かどうか ②地域経済における感染症拡大の影響と事業実施の必要性について実態把握に努める。
10	新型コロナウイルス感染対策事業	教委	①コロナの影響により休校となった小中学校の再開における熱中症対策として換気機能付きエアコンを各教室に設置する ②各教室に換気機能付きエアコンを設置 ③私立島牧小学校及び中学校	R2.10	R3.2	12,287,000	12,287,000		12,287,000			・エアコン(小学校)8台 8,557,000円 ・エアコン(中学校)3台 3,730,000円	①小学校に8台、中学校に3台設置 ②換気機能付きエアコンを設置することによりコロナウイルス感染症のリスクを軽減することができた。	①維持管理費の増による今後の利用方法の検討必要。 ②職員室等にも設置していきたい。

No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					事業費内訳	効果・検証 ①成果（具体的に数値等を記載） ②検証（評価）	課題等 ①課題 ②今後の方向性		
						総事業費 (円)	B							補助対象外経 費 (円)	
							補助対象事業 費 (円)	C 国庫補助額 (円)	D 交付対象経費 (円)	E 起債予定額 (円)					F その他 (円)
11	農林漁業事業者等臨時給付金事業	産業振興課	①経営が悪化した農林漁業者等を支援する ②経営持続化に係る費用を給付、1月から12月までの連即する2か月の事業収入が20%以上減少した事業者に対し、法人60万円、個人事業主30万円を支援 ③農林漁業者等	R2.8	R3.3	24,300,000	24,300,000					・給付金 水産 法人 3,000,000円 個人 17,700,000円 農業 個人 3,600,000円	①給付件数 水産(法人5、個人59)農業(個人12) ②コロナウイルス感染症拡大下の販売価格安による収入減に対して事業所、事業者の事業継続のための支援が図られた。	①収入減における対応 ②今後水産では水揚げ金額減による手数料減の打撃を受けた漁業協同組合への事業継続に向けた対応と、農業では感染症拡大により農業収入の減少が続いているため、収入が減少している農家への給付金の交付を検討している。	
12	水産物流通改善支援事業	産業振興課	①コロナの影響による市場の滞留等によっておこる水産物の価格下落を改善するため、出荷調整を行い、流通改善を図る。 ②出荷物を保管する魚箱の購入支援 ③島牧漁業協同組合	R2.8	R2.9	1,000,000	1,000,000					・給付金 1,000,000円	①漁獲物保管用容器(トロ函)400個を購入し、漁業者に貸し出した。 ②漁獲物の市場への輸送効率が上がり、キズによる価格低下が防げた。	①収入減における対応 ②水揚げ金額減による手数料減の打撃を受けた漁業協同組合への事業継続に向けた対応を検討する。	
13	クーポン券配布事業	企画課	①村内で使用できるクーポン券を配布し個人への生活支援と経済対策を図る ②全村民に3千円分のクーポン券を配布 ③全村民	R2.10	R3.3	4,682,371	4,682,371					クーポン券換金額 4,130,000円 委託事務費 300,000円 封筒等消耗品 9,504円 送付料金 242,867円	①村民を対象として1,418名に計4,254,000円分のクーポン券(1枚当たり500円、8,508枚)を配布し、うち4,130,000円分(8,260枚)が利用された。 ②新型コロナウイルス拡大によって冷え込んでいた村内消費の活性化が図られた。	①実施期間、実施内容(1人当たり金額)の検討 ②全村民が対象となる事業であり、未だコロナの影響を受けている村民が多いため、次年度も実施したい	
14	水産物販売促進事業	企画課	①減少した観光客の回復を図るため、主要産業である漁業(海産物)をPRするため、道の駅に鮮魚コーナーを開設する ②鮮魚用ショーケース設置 ③道の駅「よってけ! 島牧」	R2.8	R2.10	946,000	946,000					オープンケース購入・設置一式 946,000円	①鮮魚を販売するための冷蔵オープンケースを1台購入し、道の駅に設置した。 ②その時期ごとに旬の鮮魚を販売できるように、観光客に対して島牧の魚介類をよりPRすることができるようになった。	①不定期入荷につき、常時販売が難しい 周知方法が課題 ②観光客向けにはSNS等を活用し周知を図り、住民向けには広報システムの活用等により認知度を上げていきたい	
15	妊婦・新生児応援給付金事業	福祉課	①特別定額給付金の基準日後に出生した、妊婦・新生児を支援する ②妊婦及び新生児の新しい生活様式に係る費用を給付、妊婦に対して3万円、新生児に対して10万円を支援 ③妊婦および新生児	R2.7	R3.3	640,000	640,000					・妊婦応援給付金 240,000円 ・新生児応援給付金 400,000円	①妊婦8名、新生児4名への給付金支給 ②給付金を支給することにより、妊娠中の経済的支援が図れたとともに新生児を養育する中での子育て活動の支援が図られた。	①今後の感染状況やワクチン接種状況の先行き不安が払拭されず、妊娠届出の低下が見込まれる。 ②国の給付金事業実施を見定めて、事業展開を検討する。	
16	雇用対策等安定化給付金事業	企画課	①収入が減少した事業者へ雇用の安定を図るため、従業者数に応じて給付金を支給する ②法人の従事者で給与支給額130万円以上の者1名につき15万円、個人事業主の従事者で給与支給額等48万円以上の者1名につき7万円、その他アルバイト等1名につき1万円 ③農林水産業及び商工業者の事業主	R2.8	R3.2	20,100,000	20,100,000						雇用対策等安定化給付金 20,100,000円	①給付金申請者数 75件 ②新型コロナウイルスの影響により売り上げが減少した事業者に対して雇用を安定化させるための一時的な支援策として活用することができた。	①対象者への周知方法 ②地域経済における感染症拡大の影響と事業実施の必要性について実態把握に努める。
17	新型コロナウイルス感染予防対策事業	福祉課	①感染予防のため、小学生を対象とした歯科健診・フッ化物塗布事業を集団検診方式から個別検診方式に変更する。 ②検診委託料の増額分 ③島牧診療所(歯科)	R2.8	R3.3	32,670	32,670						・歯科健診委託料 36,270円	①受診者9名(受診率20.9%) ②これまでは、集団検診として本事業を実施してきたが、個別健診とすることで3密を回避できただけでなく、歯磨き指導等にも十分な時間を確保することができた。	①個別健診としての実施期間の検討。 ②いまだ、感染終息の兆しが見込めないことから引き続き事業を継続する。
18	学校保健特別対策事業費補助金	教委	①学校が感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学習を保障し教育活動の再開を行う。 ②感染症予防のための消毒液やマスク等の消耗品、密を避けるため使用することを想定される備品や、オンライン授業を行うための機器。 ③島牧小学校、島牧中学校	R2.12	R3.3	3,642,597	3,428,000	1,821,000					・小学校 1,798,194円 ・中学校 1,844,403円	①マスクやハンドソープ、消毒液、オンライン授業用のコピー用紙やプリンターインク等の感染症対策に必要な消耗品等を準備できた。 ②これらを準備できたことにより今後の感染症対策にも余裕をもつことができた。	①今後不足が生じた場合の迅速な物資の調達。 ②消毒液等の期限のある物の計画的な使用。
19	公立学校情報機器整備事業	教委	①家庭学習のための通信機器を整備する。 ②Wi-Fi環境を整えられない家庭においても家庭学習が可能となるインターネット通信環境を整備する。 ③島牧小学校、島牧中学校	R2.8	R3.3	29,120	29,120						・Wi-Fiルーター(小学校)5台 68,200円 ・Wi-Fiルーター(中学校)3台 40,920円 上記から国庫補助分 80,000円を差し引いた29,120円が事業費	①Wi-Fiルーター8台(小学校5台 中学校3台)整備したことによりすべての家庭でWi-Fi環境でのオンライン授業が可能となった。 ②Wi-Fiルーター整備により児童・生徒のオンライン授業への整備ができた。	①家庭でのオンライン授業の実績の少なさ。 ②オンライン授業のスキルアップが必要。
20	学校保健特別対策事業費補助金	教委	①学校が感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学習を保障し教育活動の再開を行う。 ②感染症予防窓際対策としてのサーマルカメラ等の機器や消耗品。 ③島牧小学校、島牧中学校	R3.3	R3.3	1,146,200	1,146,200	573,000					・サーマルカメラ・パーテーション(小学校)573,100円 ・サーマルカメラ・パーテーション(中学校)573,100円	①サーマルカメラ4台(小学校2台 中学校2台)・パーテーション80枚(小学校40枚 中学校40枚)導入により、朝の検温時間の短縮や感染症対策につながった。 ②学校における感染拡大防止につながった。	①小学校の低学年が利用するにはサーマルカメラの検温装置の高さが気になった。 ②これらの利用について工夫して使いやすいようにしていく。
21	オンライン会議用PC整備事業	企画課	①オンライン会議用パソコンを増設し感染防止対策を強化する。 ②現状では2台のパソコンにより運用しているが、5台増設し7台体制とするための経費。 ③地方自治体	R3.2	R3.3	646,118	646,118						ノートパソコン 5台 577,038円 プロジェクター 1台 69,080円	①PC5台、プロジェクター1台 ②WEB会議の増加に対応することが出来た。庁舎以外の場所(医療センター・消防支署等)で、WEB会議対応が可能となった。	①接続トラブル等の対応 ②WEB会議出席者が、自ら設定等を行えるようスキルアップを行う。